

令和4年度9月補正予算案概要

総括表

(単位：千円)

会計		区分	前回までの 累計予算額	補正予算額	合計	当初予算 に対する 伸率(%)	前年度同期 予算額	対前年度 同期伸率 (%)
一		一般会計	175,114,247	2,012,704	177,126,951	5.4	175,747,421	0.8
特別 会計		公営住宅建設資金	1,550,000		1,550,000	0.0	1,703,000	△ 9.0
		国民健康保険	41,363,000		41,363,000	0.0	42,930,000	△ 3.7
		後期高齢者医療	5,291,000		5,291,000	0.0	5,450,000	△ 2.9
		公園墓地	300,000		300,000	0.0	280,000	7.1
		卸売市場	600,000		600,000	0.9	875,000	△ 31.4
		母子父子寡婦福祉資金	28,000		28,000	0.0	43,000	△ 34.9
		介護保険	37,865,000	1,094,441	38,959,441	2.9	36,920,606	5.5
		公設合併処理浄化槽事業	399,000		399,000	0.0	375,000	6.4
		宅地造成事業	761,000		761,000	0.0	737,000	3.3
		公債管理	17,862,000		17,862,000	0.0	17,971,000	△ 0.6
	小計	106,019,000	1,094,441	107,113,441	1.0	107,284,606	△ 0.2	
企業 会計		水道事業	13,607,000		13,607,000	0.0	14,452,000	△ 5.8
		工業用水道事業	25,000		25,000	0.0	26,000	△ 3.8
		公共下水道事業	22,512,000		22,512,000	0.0	20,357,000	10.6
		農業集落排水事業	1,060,000		1,060,000	0.0	1,060,000	0.0
		田野病院事業	883,000		883,000	0.0	1,134,000	△ 22.1
		小計	38,087,000	0	38,087,000	0.0	37,029,000	2.9
全		会計	319,220,247	3,107,145	322,327,392	3.3	320,061,027	0.7

一般会計

(歳入)

(単位：千円)

款	前回までの 累計予算額	補正予算額	合 計	補正前の 構成比 (%)	補正後の 構成比 (%)
10 市 税	55,250,000		55,250,000	31.6	31.2
15 地 方 譲 与 税	1,685,000		1,685,000	1.0	0.9
20 利 子 割 交 付 金	24,000		24,000	0.0	0.0
21 配 当 割 交 付 金	203,000		203,000	0.1	0.1
22 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	284,000		284,000	0.2	0.2
23 法 人 事 業 税 交 付 金	1,042,000		1,042,000	0.6	0.6
24 地 方 消 費 税 交 付 金	10,156,000		10,156,000	5.8	5.7
25 ゴルフ場利用税交付金	186,000		186,000	0.1	0.1
31 環 境 性 能 割 交 付 金	106,000		106,000	0.1	0.1
33 地 方 特 例 交 付 金	687,000		687,000	0.4	0.4
35 地 方 交 付 税	21,789,000		21,789,000	12.4	12.3
40 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	103,000		103,000	0.1	0.1
45 分 担 金 及 び 負 担 金	1,384,454	300	1,384,754	0.8	0.8
50 使 用 料 及 び 手 数 料	2,007,685		2,007,685	1.1	1.1
55 国 庫 支 出 金	41,291,809	997,981	42,289,790	23.6	23.9
60 県 支 出 金	15,110,013	205,161	15,315,174	8.6	8.6
65 財 産 収 入	793,422		793,422	0.4	0.4
70 寄 附 金	3,502,870		3,502,870	2.0	2.0
75 繰 入 金	4,472,741	591,780	5,064,521	2.6	2.9
80 繰 越 金	897,772	186,782	1,084,554	0.5	0.6
85 諸 収 入	2,345,481		2,345,481	1.3	1.3
90 市 債	11,793,000	30,700	11,823,700	6.7	6.7
計	175,114,247	2,012,704	177,126,951	100.0	100.0

※四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある。

(歳出)

(単位：千円)

款	前回までの 累計予算額	補正予算額	合計	補正前の 構成比 (%)	補正後の 構成比 (%)
10 議 会 費	703,426		703,426	0.4	0.4
15 総 務 費	17,906,052	57,224	17,963,276	10.2	10.1
20 民 生 費	83,467,915	496,010	83,963,925	47.6	47.4
25 衛 生 費	15,899,728	1,207,938	17,107,666	9.1	9.7
30 労 働 費	103,274		103,274	0.1	0.1
35 農 林 水 産 業 費	4,690,654	86,450	4,777,104	2.7	2.7
40 商 工 費	3,480,159	2,000	3,482,159	2.0	2.0
45 土 木 費	14,974,594	16,691	14,991,285	8.5	8.4
50 消 防 費	3,860,970	13,730	3,874,700	2.2	2.2
55 教 育 費	12,733,366	113,953	12,847,319	7.3	7.2
60 災 害 復 旧 費	286,980	18,708	305,688	0.2	0.2
65 公 債 費	16,907,128		16,907,128	9.6	9.5
70 諸 支 出 金	1		1	0.0	0.0
75 予 備 費	100,000		100,000	0.1	0.1
計	175,114,247	2,012,704	177,126,951	100.0	100.0

※四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある。

主 な 補 正 の 概 要

【一般会計】

(単位：千円)

款	事業名	補正額	左の特定財源	説 明
総務	公共施設使用料検討事業 〔都市戦略課〕	200		○ 受益者負担を原則とする統一的な公共施設使用料の検討を行うため、有識者等で構成する「市民検討会」を設置します。
	物販施設経営分析事業 〔都市戦略課〕	5,600		○ 指定管理者制度導入施設のうち、物販施設の今後の方向性を検討するため、総務省「地域力創造アドバイザー」制度を活用し、現状分析、市場調査、売上予測等の経営分析を行います。 R4年度対象施設(2施設程度)：城の駅等
	移住・定住支援事業 〔都市戦略課〕	35,900	県 (3/4)	○ 県の内示に伴うもの 移住支援金の申請が当初の見込額を上回るため、所要額を増額します。 ※補正前 45,600千円 ⇒ 補正後 81,500千円
	個人番号カード交付事業 〔情報政策課〕	6,098	国 (10/10)	○ マイナンバーカードの普及に伴い、地方公共団体の特定の事務の郵便局における取扱いに関する法律が一部改正され、郵便局においてマイナンバーカードの電子証明書の発行・更新及び暗証番号再設定等の事務が可能となったことから、これらの事務を郵便局に委託します。 ・指定する郵便局の名称 宮崎中央郵便局 ・事務を取り扱う期間 令和4年12月1日～令和5年3月31日 ※補正前 35,219千円 ⇒ 補正後 41,317千円
民生	障がい児通所支援事業 〔障がい福祉課〕	16,527	国 (1/2)	○ 「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」に基づき、国が臨時の報酬改定を行い、令和4年10月から給付費に新たな加算を設けることで、福祉・介護職員等を対象とした処遇改善を図ることとなったため、所要額を増額します。 ※補正前 11,350,000千円 ⇒ 補正後 11,436,908千円
	障がい福祉サービス事業 〔障がい福祉課〕	70,381	県 (1/4)	
	障がい福祉サービス等システム改修事業 〔障がい福祉課〕	20,883	国 (1/2)	○ 国の内示に伴うもの 令和5年4月に国が構築する障がい福祉サービスデータベースに対応するため、障がい福祉システム(MCWEL)の改修を実施します。 ※補正前 1,380千円 ⇒ 補正後 22,263千円
	高齢者福祉計画等推進協議会運営事業 〔地域包括ケア推進課〕	3,259		○ 来年度、次期宮崎市民長寿支援プランを策定するにあたり、介護予防・日常生活圏域ニーズ調査を実施するため、所要額を増額します。 ※補正前 342千円 ⇒ 補正後 3,601千円

款	事業名	補正額	左の特定財源	説明
民生	介護保険特別会計繰出金（介護） 〔介護保険課〕	22,277		○「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」に基づき、国が臨時の報酬改定を行い、令和4年10月から給付費に新たな加算を設けることで、福祉・介護職員等を対象とした処遇改善を図ることとなったことに伴い、介護保険特別会計への繰出金を増額します。 ＜負担割合＞ ・介護給付等にかかる市負担分 12.5% ※補正前 6,126,498千円 ⇒ 補正後 6,148,775千円 (介護保険課分 21,802千円) (地域包括ケア推進課分 475千円)
	生活保護業務における行政ICT化事業 〔社会福祉第一課〕	19,070	国	○国の内示に伴うもの 生活保護業務の効率化手法開発及び検証を行うため、各種届出書類等の一部をデジタル化します。 ※補正前 3,242千円 ⇒ 補正後 22,312千円
	みやざき縁結び応援事業 〔子育て支援課〕	3,000	県 (10/10)	○20・30代の独身男女の結婚願望を高め、交際・結婚につなげるため、当世代の独身男女が気軽に参加できる本市の素材を生かした体験型のお見合いイベントを企画・実施する民間事業者等に対し、参加費及び事業費を助成します。 ＜補助の概要＞ 1イベント当たり300千円(上限)×10イベント ＜補助の内訳＞ 参加費補助 1人当たり5千円(上限)×40人(上限)=200千円 ※参加者は、男女各5人以上20人以下 事業費補助 100千円(定額)
	私立保育所運営費 〔保育幼稚園課〕	133,197	国 (1/2) 県 (1/4)	○「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」に基づき、令和4年2月から実施している保育士・幼稚園教諭等を対象とした処遇改善について、令和4年10月以降は公定価格において措置を講じることとなったため、所要額を増額します。 ※補正前 18,594,000千円 ⇒ 補正後 18,907,391千円
	認定こども園施設型給付事業 〔保育幼稚園課〕	159,961		
	幼稚園施設型給付事業 〔保育幼稚園課〕	12,831		
	地域型保育給付事業 〔保育幼稚園課〕	7,402		
	児童クラブ運営事業 〔生涯学習課〕	26,694	国 (1/3) 県 (1/3)	○「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」に基づき、令和4年2月から実施している児童クラブに勤務する職員を対象とした処遇改善について、令和4年10月以降、引き続き賃金改善を行う運営事業者に対し必要な費用を措置します。 また、「年金制度の機能強化のための国民年金法等の一部を改正する法律」の改正により令和4年10月から新たに社会保険適用対象者が見込まれる運営事業者に対し、必要な費用を措置します。 ※補正前 698,459千円 ⇒ 補正後 725,153千円
	きよたけ児童クラブ施設指定管理料 〔生涯学習課〕	528	国 (1/3) 県 (1/3)	○令和4年10月以降、引き続き放課後児童クラブに勤務する職員を対象に賃金改善を行う運営事業者に対して、当該賃金改善を行うために必要な費用を措置します。 ※補正前 17,208千円 ⇒ 補正後 17,736千円

款	事業名	補正額	左の特定財源	説明
農林 水産	施設園芸用ハウス強化緊急 支援事業 〔農業振興課〕	11,356	県 (10/10)	○ 県の内示に伴うもの 台風などによる農業用ハウスの災害被害の未然防止を図るため、非常時の事業継続計画(BCP)策定やハウスの補強、防風ネット等を整備する営農集団に対し、その費用の一部を助成します。 ＜事業内容＞ 国事業名：園芸産地における事業継続強化対策 事業主体：宮崎市ハウス強靱化対策協議会 取組内容：ソフト事業 ・BCP検討会費用 ・研修会開催 ハード事業 ・ハウス補強 (防風ネット、換気扇、補強パイプ等) ・非常用電源
	みやざきブランド果樹産地 リノベーション推進事業 〔農業振興課〕	339	県 (6.7/10)	○ 県の内示に伴うもの ブランド果樹産地の収量・品質の向上及び安定した生産を図るため、市内の日向夏生産者で組織する営農集団に対し、園芸用ハウスの長寿命化対策に要する費用の一部を助成します。 ＜事業内容＞ 県事業名：ブランド果樹産地リノベーション推進事業 (経営改善対策推進事業) 事業主体：(仮)高浜・小山田地区日向夏施設利用組合 取組内容：園芸用ハウスの谷シートの改修
	稲作経営基盤強化対策事業 〔農業振興課〕	42,208	県 (10/10)	○ 県の内示に伴うもの 特色ある米産地の維持・拡大と農家経営の安定を図るため、農業用機械の導入に係る費用の一部を助成します。 ＜事業内容＞ 県事業名：稲作経営基盤強化対策事業 事業主体：規模拡大を志向する経営体、営農集団 取組内容：コンバイン、田植機、遠赤外線乾燥機 レーザーレベラー、ドローンの導入
	林道等改良事業 〔森林水産課〕	11,250	県 (3/10) 市債	○ 県の内示に伴うもの 適正な森林整備と地域の利便性の向上を図るため、舗装や区画線等の劣化が進み、安全な通行等に支障をきたしている林道を整備します。 ＜事業箇所＞ 下六線(路盤工) L=80.0m 一里山線(路盤工) L=40.0m 一里山(支)線(路盤工) L=55.0m 丸目・松原線(路側) A=862.5㎡ 野島・小内海線(路盤工) L=150.0m
	治山事業 〔森林水産課〕	11,550	県 (2/3) 市債	○ 県の内示に伴うもの 台風などの自然災害により一部崩落している森林の被害拡大と土砂の流出を防止するため、治山工事を実施します。 ＜事業箇所＞ 南方町(大迫地区)(測量設計・工事) 宮崎市内海(町地区)(測量設計・工事)

款	事業名	補正額	左の特定財源	説明
農林 水産	農地集約化促進基盤整備事業 (県補助) (田野)	7,965	県 (5.5/10)	○ 県の内示に伴うもの 農業の持続的発展と営農の効率化・農地の集積化を図るため、地域の中心となる経営体が行う生産基盤の整備(改修・新設)に対し、工事費の一部を助成します。 <負担割合> 県50%、市40%、地元10% <事業箇所> 地主、大丸、清水ヶ久保地区 農業用排水施設 鷺瀬地区 除根 堀口地区 整地工 ※補正前 1,611千円 ⇒ 補正後 9,576千円
	[田野総合支所農林建設課] 農地集約化促進基盤整備事業 (県補助) (清武)			1,782
商工	まちなか企業立地チャレンジ 事業	2,000		○ 地方進出を検討しているベンチャー企業を対象に、試行的に オフィス機能を設置するために必要な経費の一部を助成する 事業について、当初の見込みを上回ったため所要額を増額し ます。 ※補正前 500千円 ⇒ 補正後 2,500千円
土木	フェニックス自然動物園 施設安全整備事業	9,993	市債	○ 来園者及び指定管理者の安全確保とともに既存施設の延命化 を図るため、施設の補修工事を行います。 ・フラミンゴ会場電動ウインチ補修工事 ※補正前 10,000千円 ⇒ 補正後 19,993千円
	[公園緑地課] フェニックス自然動物園 再生事業	3,398	市債	○ 動物園全体の魅力の再生を図る一環として、オスのアジアゾ ウを受け入れることとなったことから、既存施設を有効活用 し動物の繁殖や飼育を行うため、ゾウ舎の改修設計を行いま す。 ・ゾウ舎改修設計委託 ※補正前 65,000千円 ⇒ 補正後 68,398千円
消防	宮崎市消防団入団促進プロ ジェクト事業	4,000	国 (10/10)	○ 国の内示に伴うもの 宮崎市消防団への入団促進のため、総務省消防庁の「消防団 の力向上モデル事業」を活用し、本市消防団のPR動画をテレ ビCM、映画館CM、屋外広告による広報活動を実施しま す。 また、本市消防局が主催する消防・防災フェスタにおいて、 テゲバジャーロ宮崎に加え、集客が見込める著名人に出演依 頼し、消防団をテーマにしたトークイベント等を実施しま す。
	[消防局総務課] 救助活動事業	3,723		○ 緊急消防援助隊の効率的な部隊移動及び各種救助技術や連携 活動能力を向上させ、基大化する災害対応への体制を強化す るために、令和4年11月に開催される第6回緊急消防援助隊 全国合同訓練(静岡県)及び緊急消防援助隊九州ブロック合同 訓練(沖縄県)に参加します。 ※補正前 6,000千円 ⇒ 補正後 9,723千円
	[警防課]			

款	事業名	補正額	左の特定財源	説明
災害復旧	農地単独災害復旧事業 〔農村整備課〕	18,708	分担金 市債	<p>○ 4月下旬から7月初旬の間に発生した豪雨や台風4号により被災した農地及び農業用施設の早期復旧を図るため、国の補助事業(災害復旧事業)の対象とならない箇所の復旧工事を行います。</p> <p><負担割合></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 農地：市 75%、地元25% ・ 農業用施設：市100% <p><災害箇所：57か所></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 旧宮崎市域：12か所 ・ 佐土原町域：1か所 ・ 田野町域：15か所 ・ 高岡町域：25か所 ・ 清武町域：4か所 <p>※補正前 13,500千円 ⇒ 補正後 32,208千円</p>

【特別会計】

(介護保険特別会計)

(単位：千円)

事業名	補正額	左の特定財源	説明
地域支援事業費 〔地域包括ケア推進課〕	3,804	国 県 支払基金 繰入金 基金繰入金	<p>○ 「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」に基づき、国が臨時の報酬改定を行い、令和4年10月から給付費に新たな加算を設けることで、福祉・介護職員等を対象とした処遇改善を図ることとなったため、所要額を増額します。</p> <p>介護予防・生活支援サービス事業 ※補正前 820,762千円 ⇒ 補正後 824,566千円</p>
地域支援事業交付金償還金 〔地域包括ケア推進課〕	160,200	繰越金	<p>○ 令和3年度の国・県費交付金及び社会保険診療報酬支払基金交付金の受入超過分を償還します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 国 74,461,339円 ・ 県 41,229,181円 ・ 社会保険診療報酬支払基金 44,509,079円
介護保険給付費 〔介護保険課〕	174,420	国 県 支払基金 繰入金 基金繰入金	<p>○ 「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」に基づき、国が臨時の報酬改定を行い、令和4年10月から給付費に新たな加算を設けることで、福祉・介護職員等を対象とした処遇改善を図ることとなったため、所要額を増額します。</p> <p>居宅介護サービス給付事業 86,836千円 ※補正前 15,286,980千円 ⇒ 補正後 15,373,816千円</p> <p>特定施設入居者生活介護給付費 7,736千円 ※補正前 1,328,000千円 ⇒ 補正後 1,335,736千円</p> <p>地域密着型介護サービス給付事業 36,661千円 ※補正前 5,289,000千円 ⇒ 補正後 5,325,661千円</p> <p>施設介護サービス給付事業 40,928千円 ※補正前 8,809,000千円 ⇒ 補正後 8,849,928千円</p> <p>介護予防サービス給付事業 1,008千円 ※補正前 405,000千円 ⇒ 補正後 406,008千円</p> <p>介護予防特定施設入居者生活介護給付費 746千円 ※補正前 128,000千円 ⇒ 補正後 128,746千円</p> <p>地域密着型介護予防サービス給付費 505千円 ※補正前 72,000千円 ⇒ 補正後 72,505千円</p>

事業名	補正額	左の特定財源	説明
介護給付費負担金償還金 〔介護保険課〕	756,017	繰越金	○ 令和3年度の国・県費負担金及び社会保険診療報酬支払基金交付金の受入超過分を償還します。 ・国 102,871,216円 ・県 638,507,449円 ・社会保険診療報酬支払基金 14,638,157円

【一般会計：債務負担行為】

(追加)

(単位：千円)

事業名	補正額	左の特定財源	説明
個人番号カード交付事業 〔情報政策課〕	7,528	国 (10/10)	○ マイナンバーカードの電子証明書の発行・更新等の事務を郵便局に委託することに伴い、使用する端末等をリースし、周辺機器等の保守を委託します。 ・ 統合端末等賃借料 7,168千円 <期間>令和4年度～令和9年度 ・ 統合端末周辺機器等保守委託料 360千円 <期間>令和4年度～令和5年度
宮崎市きよたけ児童クラブ施設指定管理料 〔生涯学習課〕	4,321	国 (1/3) 県 (1/3)	○ 放課後児童クラブに勤務する職員を対象に賃金改善を行う運営事業者に対して、当該賃金改善を行うために必要な費用を措置します。 <指定期間> 令和3年4月1日～令和8年3月31日
市立図書館運営業務委託 〔生涯学習課〕	240,000		○ 令和5年4月から宮崎市立図書館の開館時間を変更するとともに、業務委託期間を従前の単年度から複数年度化(3年間)することにより、受託事業者の雇用の安定化を図り、広く応募がなされる環境整備を行うことで、より質の高い図書館サービスを提供します。 【変更前】 休館日を除く平日・土曜：午前9時から午後7時まで 日曜・祝日：午前9時から午後5時まで 【変更後】 休館日を除く全日：午前9時から午後7時まで

《新型コロナウイルス感染症関連事業》

【一般会計】

(単位：千円)

款	事業名	補正額	左の特定財源	説明
総務	業務効率化推進事業 〔情報政策課〕	9,426	国 (交付金)	○ 業務の効率化や職員の働き方改革を推進するため、テレワーク環境やペーパーレス環境、オンライン会議環境の拡大を図り、行政のデジタル化を推進します。 ※補正前 51,500千円 ⇒ 補正後 60,926千円
衛生	新型コロナウイルス感染症 妊産婦支援事業 〔親子保健課〕	10,483	国 (交付金)	○ 新型コロナウイルス感染症の再拡大により、不安を抱える妊婦のPCR検査費用の助成額及び不安を抱える妊産婦等への寄り添い支援に係る委託料が当初の見込みを上回ったため、所要額を増額します。 ※補正前 5,600千円 ⇒ 補正後 16,083千円
衛生	新型コロナウイルス感染症 検査・医療費 〔健康支援課〕	1,197,455	国 (1/2、3/4)	○ 新型コロナウイルス感染症患者の急激な増加に伴う検査費用や入院費用の不足に対応するため、公費負担分等の所要額を増額します。 ＜事業内容＞ 医療費等審査支払事務委託料 35,731千円 抗原・PCR検査料自己負担額 1,050,408千円(1/2) 入院医療費自己負担額 111,316千円(3/4) ※補正前 236,538千円 ⇒ 補正後 1,433,993千円
消防	感染症感染防止対策事業 〔警防課〕	6,007	国 (交付金)	○ 救急業務を行うにあたり、救急車や救急隊員が新型コロナウイルス感染症の感染の媒介にならないようにするため、感染防止用資器材の拡充を図り、市民に安全・安心な救急活動を提供します。
教育	小学校感染症対策事業（R3 国補正） 〔教育委員会企画総務課〕	63,622	国 (1/2) 国 (交付金)	○ 国の内示に伴うもの 新型コロナウイルス感染症対策を徹底しながら、子どもたちの学習の機会を保障するため、各小学校が必要とする消耗品や備品を購入します。
教育	中学校感染症対策事業（R3 国補正） 〔教育委員会企画総務課〕	32,034	国 (1/2) 国 (交付金)	○ 国の内示に伴うもの 新型コロナウイルス感染症対策を徹底しながら、子どもたちの学習の機会を保障するため、各中学校が必要とする消耗品や備品を購入します。
教育	子ども電子図書館開設事業 〔生涯学習課〕	18,297	国 (交付金)	○ 新型コロナウイルス感染拡大に伴う図書館の利用制限や利用者の意識変化により利用者数が減少する中、特に交通手段に乏しく図書館を利用し難い子どもたちの読書機会を維持するため、子ども電子図書館サービスを提供し、市内の小中学生が時間や場所に関係なく電子図書にアクセスできる環境を整備します。

※表中の「左の特定財源」欄の「国(交付金)」は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を示している。

【一般会計：債務負担行為】

(追加)

(単位：千円)

款	事業名	補正額	左の特定財源	説明
総務	業務効率化推進事業 〔情報政策課〕	1,048		○ 高いセキュリティレベルを維持しつつ、いつでもどこでも仕事ができる業務環境を構築するため、クラウドベースの統合オフィスツールを導入します。 ・クラウド型統合オフィスアプリ使用料 ＜期間＞令和4年度～令和5年度

《総合緊急対策関連事業》

【一般会計】

(単位：千円)

款	事業名	補正額	左の特定財源	説明
土木	シェアサイクル普及促進事業 〔都市計画課〕	3,300	国 (交付金)	○ 原油価格・物価高騰の影響を契機に、マイカーから自転車への転換を促すため、シェアサイクル事業者に対して、誰もが手軽に活用できる利便性の向上と利用環境の充実を図る取組を支援します。 ＜事業内容＞ ・デジタルクーポンの発行 ・サイクルポート整備補助 ・新規自転車車両補助 ・利用促進の広報補助

※表中の〔左の特定財源〕欄の〔国(交付金)〕は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を示している。

令和4年度 9月補正予算 新型コロナウイルス感染症関連事業
 ～コロナ克服・新時代開拓のための経済対策～

I. 新型コロナウイルス感染症の拡大防止	5事業	1,309,601千円
◆医療提供体制の確保等		
◇医療提供体制の強化	1事業	1,197,455千円
・新型コロナウイルス感染症検査・医療費	健康支援課	1,197,455千円
◇感染防止策の徹底		
	4事業	112,146千円
・新型コロナウイルス感染症妊産婦支援事業	親子保健課	10,483千円
・感染症感染防止対策事業	警防課	6,007千円
・小学校感染対策事業(R3国補正)	教委・企画総務課	63,622千円
・中学校感染対策事業(R3国補正)	教委・企画総務課	32,034千円
III. 未来を切り拓く「新しい資本主義」の起動		27,723千円
◆地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」		
◇DX(デジタルトランスフォーメーション)の推進	2事業	27,723千円
・業務効率化推進事業	情報政策課	9,426千円
・子ども電子図書館開設事業	生涯学習課	18,297千円

※本資料は、令和3年11月19日に閣議決定された「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」との関係性を示すため、対策の区分毎に、呼応する本市の新型コロナウイルス感染症関連事業を記載しています。

新型コロナウイルス感染症関連事業 計		7事業	1,337,324千円	
内 訳	I. 新型コロナウイルス感染症の拡大防止	5事業	1,309,601千円	
	(新型コロナウイルス感染症対策費)		財 源	国庫 656,519千円
				交付金 64,318千円
				一般 588,764千円
	III. 未来を切り拓く「新しい資本主義」の起動	2事業	27,723千円	
(CheerUp!みやざき元気回復プロジェクト)	財 源	交付金 24,707千円		
		一般 3,016千円		

令和4年度 9月補正予算 総合緊急対策関連事業
 ～コロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」～

Ⅱ. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	1事業	3,300千円
◆エネルギー	1事業	
・シェアサイクル普及促進事業	都市計画課	3,300千円

※本資料は、令和4年4月26日に閣議決定された「コロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」との関係性を示すため、対策の区分毎に、呼応する本市の原油価格・物価高騰等総合緊急対策事業を記載しています。

原油価格・物価高騰等総合緊急対策事業 計		1事業	3,300千円	
内 訳	Ⅱ. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	1事業	3,300千円	
			財 源	交付金 3,300千円